

7月2日 教育子ども委員会（さいとう愛子、青木ともこ委員）

住民合意のない小規模校統合を見直し 大規模校対策を早急に！

7月2日、市議会教育子ども委員会で、小規模校の統廃合を進める新計画案について、当局の説明がありました。市内ではいま、小規模(小学校で11学級以下)が増え、現在261校のうち73校におよんでいます。名古屋市は現行の2010年策定の計画で、44校を対象に統廃合を進めようとしたのですが、この8年間では、西区の那古野、幅下、江西を統合した「なごや小学校」の1例のみで、他は住民合意が得られず、計画が頓挫しています。

根拠のない小規模校の「デメリット」 国に追従する市

こうしたことから市教育委員会は、推進体制の強化を次期計画に盛りこもうとしています。しかし、そこには「小規模校ではコストが割高なので統廃合で経費抑制を」という、国の意向が色濃く反映されています。市教委は委員会の説明で、小規模校について、「クラス替えが困難であるため、人間関係の固定化や男女比の偏りが生じやすい」など課題(デメリット)だけをあげ、小規模校の利点(メリット)には言及していません。そして、小規模校に対しては、課題を強調するが、過大規模校(31学級以上)への対策は、ほぼないという状況。出生数見込みから、あと数年はこの状態が続くが、実際、過大規模校になっているところは、現在既に市街地であり、新たな用地を獲得して学校をつくることは困難で、通学区域の変更しかないと回答。

委員会では、さいとう愛子議員と青木ともこ議員の質問に対し、市教委は、小規模校のデメリットについて、小規模校以外と比較して、学習面や人間性への影響に関する科学的な研究や調査が行われていないこと

を認めました。また、小規模校のメリットについて、質問に答えるかたちで、一人ひとりの子どもに目が行きとどくことをあげました。しかし市教委

は結局、文科省がまとめた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」(2015年)が小規模校について同様の課題が示されているという点を繰り返し強調し、国に追従する姿勢に終始しました。

共産党は住民合意のない安易な 学校統廃合に一貫して反対

共産党市議団は、住民合意のない学校の統廃合には一貫して反対しています。2018年2月議会の代表質問では、田口かずと議員が、「小規模校対策が計画通りに進まなかったのは、教育委員会が上から統合相手校を決めて地域に押し付けるやり方だったために、地元の合意が得られなかったからだ」と指摘し、小規模校のよさを生かした新計画の策定を求めています。7月2日の委員会質疑でも、さいとう議員が「小規模校が問題だとする理由は希薄。過大規模校の解決を優先すべき」と求め、青木議員も「小規模校のよさを最大限生かすべき。地域の理解が得られなければ存続する選択肢を」と主張しました。

新計画＝なごや子ども
いきいき学校づくり計画の
作成に向けたスケジュール

2018年

- ・7月22日 市民シンポジウム
- ・7月25日～9月6日 地域説明会
- ・12月上旬 計画案の公表

2019年

- ・1月～2月 パブリックコメント
- ・3月 計画策定・公表

住民説明会で積極的に意見を＝説明会の日程

学校統廃合に関する次期計画案は、これから市教委主催の市民シンポジウム(7月22日)、各区レベルの説明会(7月25日～9月6日)を経て、パブリックコメント(意見公募)を行い、来年3月に決定するとされています。「学校統廃合ありき」の市の姿勢に対し、住民合意を基本に、公正な説明会の場となるよう、積極的に意見を出しましょう。

区	開催日	区	開催日	区	開催日	区	開催日
千種	8/20 (月)	中村	8/21 (火)	熱田	8/27 (月)	守山	8/31 (金)
東	9/3 (月)	中	8/2 (木)	中川	9/4 (火)	緑	7/25 (水)
北	8/1 (水)	昭和	8/6 (月)	港	7/30 (月)	名東	7/26 (木)
西	9/6 (木)	瑞穂	8/30 (木)	南	8/23 (木)	天白	8/8 (水)

午後6時半～8時
説明会各区域の日程